



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 古屋 拓史 TEL 03-3282-2112
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,508,591	34.4	284,490	101.0	528,790	87.7	434,950	88.3	424,320	90.1	648,522	79.2
2021年3月期	6,332,414	△7.3	141,553	5.7	281,742	—	230,981	—	223,256	—	361,961	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	242.89	242.44	23.0	7.0
2021年3月期	126.32	126.17	15.5	4.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 236,555百万円 2021年3月期 141,264百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
4. 国際会計基準第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の早期適用に伴い、2021年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。なお、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,255,583	2,338,328	2,242,180	27.2	1,217.00
2021年3月期	6,935,749	1,907,507	1,814,793	26.2	903.86

- (注) 1. 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
2. 国際会計基準第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の早期適用に伴い、2021年3月期について遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	311,919	△79,660	△419,637	578,636
2021年3月期	397,069	△116,256	△68,503	745,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00	57,308	26.1	4.0
2022年3月期	—	25.50	—	36.50	62.00	107,170	25.5	5.8
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.9	

- (注) 1. 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
2. 国際会計基準第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の早期適用に伴い、2021年3月期の「配当性向(連結)」及び「親会社株主帰属持分配当率(連結)」について遡及適用後の数値を用いて算定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
	400,000	△5.7	231.72	

(注)「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

除外1社 (社名) Marubeni Oil & Gas (U.K.) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「3. 連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	1,738,475,497 株	2021年3月期	1,737,940,900 株
----------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	16,360,336 株	2021年3月期	1,505,299 株
----------	--------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,734,758,842 株	2021年3月期	1,736,256,068 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,755,653	—	—	—	△85,104	—	56,703	△45.6	41,807	△51.1
2021年3月期	—	—	3,531,917	△22.3	△37,660	—	104,141	0.8	85,579	719.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.09	24.05
2021年3月期	49.28	49.22

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、2022年3月期について当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	3,401,021		564,655		16.6	327.24		
2021年3月期	3,470,822		656,495		18.9	377.32		

(参考) 自己資本 2022年3月期 563,599百万円 2021年3月期 655,255百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.14「1. 経営成績等の概況」における「(5) 2023年3月期の見通し」に記載のとおりであります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2022年5月6日(金)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2022年5月10日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	13
(4) 当期の財政状態の概況	13
(5) 2023年3月期の見通し	14
(6) ロシア関連ビジネスへの取り組み方針	16
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
3. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結財政状態計算書	17
(2) 連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 会計方針の変更	23
(7) セグメント情報	25
(8) 1株当たり情報	26
(9) 重要な後発事象	26

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より国際会計基準第12号「法人所得税」（以下「IAS第12号「法人所得税」」という。）の改訂を早期適用しており、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。会計方針の変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」における「(6) 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(1) 企業環境

当連結会計年度における経済環境の概観は以下のとおりであります。

二大経済大国である米国と中国について、米国においては新型コロナウイルス感染症等の影響で個人消費が一時抑制され、中国においては厳格な防疫措置や電力不足が景気の重しとなる局面がみられましたが、いずれも比較的力強い景気拡大が続きました。それ以外の地域では新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の強化・緩和等の動向により景気にばらつきがみられましたが、世界経済全体では堅調な拡大が続きました。また、多くの国で物価上昇が顕著になるなか、欧米主要国や新興国では政策金利の引上げ等金融政策正常化の動きが広がりました。

一次産品価格については、需給引き締まりを背景とした上昇基調のなか、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を受けて多くの商品が急騰しました。3月には、WTI原油が2008年以来の高値まで上昇し、銅、原料炭、アルミニウム等が過去最高値を更新しました。鉄鉱石は上半期に過去最高値を記録した後、中国政府の鉄鋼生産抑制策を受けていったん下落しましたが、再び上昇しました。

(2) 当期の経営成績の概況

上記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	6,332,414	8,508,591	2,176,177
売上総利益	675,418	895,331	219,913
販売費及び一般管理費	△529,326	△606,551	△77,225
貸倒引当金繰入額	△4,539	△4,290	249
営業利益	141,553	284,490	142,937
支払利息(受取利息控除後)	△12,503	△10,900	1,603
受取配当金	16,209	24,379	8,170
その他の営業外損益	△4,781	△5,734	△953
有価証券損益	7,727	11,183	3,456
固定資産損益	△8,825	△4,946	3,879
その他の損益	△3,683	△11,971	△8,288
持分法による投資損益	141,264	236,555	95,291
税引前利益	281,742	528,790	247,048
法人所得税	△50,761	△93,840	△43,079
当期利益	230,981	434,950	203,969
親会社の所有者に帰属	223,256	424,320	201,064
非支配持分に帰属	7,725	10,630	2,905

- (注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. 「その他の営業外損益」は、連結包括利益計算書における「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計額として表示しております。

収益

収益は、主にアグリ事業の増収により、前連結会計年度比（以下「前年度比」という。）2兆1,762億円（34.4%）増収の8兆5,086億円となりました。

売上総利益

売上総利益は前年度比2,199億円（32.6%）増益の8,953億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

アグリ事業	894億円増益	旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益
金属	468億円増益	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益
エネルギー	297億円増益	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等
電力	205億円減益	台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業績改善に伴う人件費の増加、新社屋移転関連費用及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、前年度比772億円（14.6%）増加の6,066億円となりました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は前年度比2億円（5.5%）減少の43億円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度比1,429億円（101.0%）増益の2,845億円となりました。

支払利息（受取利息控除後）

支払利息（受取利息控除後）は前年度比16億円（12.8%）減少の109億円となりました。

受取配当金

受取配当金は前年度比82億円（50.4%）増加の244億円となりました。

その他の営業外損益

その他の営業外損益は前年度比10億円（19.9%）悪化の57億円の損失となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は前年度比953億円（67.5%）増益の2,366億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増益は以下のとおりであります。

金属	974億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益
----	---------	---

以上の結果、税引前利益は前年度比2,470億円（87.7%）増益の5,288億円となりました。

法人所得税

法人所得税は前年度比431億円（84.9%）増加の938億円となりました。

以上の結果、当期利益は前年度比2,040億円（88.3%）増益の4,350億円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比2,011億円（90.1%）増益の4,243億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	123,058	94,441	△28,617
売 上 総 利 益	18,233	17,473	△760
営 業 利 益	2,048	1,392	△656
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	55	335	280
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,058	1,810	△248
セグメントに対応する資産(参考)	94,159	94,149	△10

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前年度比8億円(4.2%)減益の175億円となり、営業利益は前年度比7億円(32.0%)減益の14億円となりました。持分法による投資損益は前年度比3億円(509.1%)増益の3億円となりました。以上により、親会社の所有者に帰属する当期利益(以下「当期利益」という。)は前年度比2億円(12.1%)減益の18億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	360,105	376,987	16,882
売 上 総 利 益	115,108	114,364	△744
営 業 利 益	27,013	23,618	△3,395
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	683	2,358	1,675
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,556	17,943	△613
セグメントに対応する資産(参考)	449,829	456,137	6,308

売上総利益は、国内不動産販売の減少により、前年度比7億円(0.6%)減益の1,144億円となりました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動自粛の反動により、国内携帯電話販売事業における経費が増加したことから、営業利益は前年度比34億円(12.6%)減益の236億円となりました。持分法による投資損益は、中国不動産販売の増加により、前年度比17億円(245.2%)増益の24億円となりました。以上により、当期利益は前年度比6億円(3.3%)減益の179億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	231,800	200,599	△31,201
売 上 総 利 益	24,035	38,176	14,141
営 業 利 益	2,728	15,787	13,059
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△1,441	642	2,083
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	△2,127	7,625	9,752
セグメントに対応する資産(参考)	285,931	315,535	29,604

売上総利益は、パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の増益及びチップ事業の増益により、前年度比141億円(58.8%)増益の382億円となり、営業利益は前年度比131億円(478.7%)増益の158億円となりました。持分法による投資損益は、前年度に計上した生産設備の減損損失の反動により、前年度比21億円(―%)改善の6億円となりました。以上により、当期利益(損失)は前年度比98億円(―%)改善の76億円の利益となりました。

・食料第一

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	643,314	740,203	96,889
売 上 総 利 益	49,078	51,444	2,366
営 業 利 益	8,870	8,563	△307
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,448	4,694	△754
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,125	14,509	7,384
セグメントに対応する資産(参考)	379,010	403,281	24,271

売上総利益は、水産物販売事業の増益等により、前年度比24億円(4.8%)増益の514億円となりましたが、営業利益は前年度比3億円(3.5%)減益の86億円となりました。持分法による投資損益は、国内小売事業の減益により、前年度比8億円(13.8%)減益の47億円となりました。しかしながら、北米天然鮭鱒事業の売却益等により、当期利益は前年度比74億円(103.6%)増益の145億円となりました。

・食料第二

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	633,476	796,007	162,531
売 上 総 利 益	60,055	71,674	11,619
営 業 利 益	34,431	43,711	9,280
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,677	2,050	△627
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,199	35,357	14,158
セグメントに対応する資産(参考)	313,012	376,018	63,006

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業が好調に推移したこと等により、前年度比116億円(19.3%)増益の717億円となり、営業利益は前年度比93億円(27.0%)増益の437億円となりました。持分法による投資損益は、中国鶏肉事業の減益により、前年度比6億円(23.4%)減益の21億円となりました。加えて、為替差損益の改善等もあり、当期利益は前年度比142億円(66.8%)増益の354億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	2,795,466	4,087,726	1,292,260
売 上 総 利 益	198,680	288,118	89,438
営 業 利 益	51,233	108,879	57,646
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,014	4,568	1,554
親会社の所有者に帰属する当期利益	42,426	70,774	28,348
セグメントに対応する資産(参考)	1,402,869	1,957,045	554,176

売上総利益は、旺盛な農業資材需要及び資材価格上昇を的確に捉えたGavilon肥料事業及びHelena社の増益により、前年度比894億円(45.0%)増益の2,881億円となり、営業利益は前年度比576億円(112.5%)増益の1,089億円となりました。持分法による投資損益は前年度比16億円(51.6%)増益の46億円となりました。当期利益は、為替差損益の悪化及びGavilonグループ再編関連費用があったものの、営業利益の増益により、前年度比283億円(66.8%)増益の708億円となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	403,569	558,816	155,247
売 上 総 利 益	38,955	42,167	3,212
営 業 利 益	18,253	20,479	2,226
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,375	2,115	740
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,297	17,203	1,906
セグメントに対応する資産(参考)	283,728	313,061	29,333

売上総利益は、前年度好調であったオレフィン取引における反動があったものの、その他の商品取引が全般的に好調に推移したことにより、前年度比32億円(8.2%)増益の422億円となり、営業利益は前年度比22億円(12.2%)増益の205億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造・販売事業の増益により、前年度比7億円(53.8%)増益の21億円となりました。以上により、当期利益は前年度比19億円(12.5%)増益の172億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	447,840	714,719	266,879
売 上 総 利 益	37,295	66,990	29,695
営 業 利 益	3,554	34,330	30,776
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,088	5,205	4,117
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,063	37,711	26,648
セグメントに対応する資産(参考)	546,622	718,198	171,576

売上総利益は、原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の増益等により、前年度比297億円(79.6%)増益の670億円となり、営業利益は前年度比308億円(866.0%)増益の343億円となりました。持分法による投資損益は前年度比41億円(378.4%)増益の52億円となりました。当期利益は、米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における一部不採算鉱区からの撤退関連損失等があったものの、営業利益の増益により、前年度比266億円(240.9%)増益の377億円となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	295,380	425,106	129,726
売 上 総 利 益	20,979	67,732	46,753
営 業 利 益	2,935	48,620	45,685
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	61,436	158,881	97,445
親会社の所有者に帰属する当期利益	61,382	190,660	129,278
セグメントに対応する資産(参考)	871,790	1,070,061	198,271

売上総利益は、商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業及び豪州・カナダアルミ事業の増益により、前年度比468億円(222.9%)増益の677億円となり、営業利益は前年度比457億円(-%)増益の486億円となりました。持分法による投資損益は、商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の増益並びに鉄鋼製品事業の増益により、前年度比974億円(158.6%)増益の1,589億円となりました。以上により、当期利益は前年度比1,293億円(210.6%)増益の1,907億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	169,336	187,489	18,153
売 上 総 利 益 (損 失)	11,515	△9,013	△20,528
営 業 損 失	△24,993	△48,762	△23,769
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	28,396	16,308	△12,088
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	9,971	△26,889	△36,860
セグメントに対応する資産(参考)	741,162	1,122,415	381,253

売上総利益(損失)は、台湾発電所EPC(建設請負)案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上により、前年度比205億円(-%)悪化の90億円の損失となり、営業損失は前年度比238億円(95.1%)悪化の488億円となりました。持分法による投資損益は、ガス火力関連事業投資の減損損失及び電力IPP事業における一過性損失により、前年度比121億円(42.6%)減益の163億円となりました。以上により、当期利益(損失)は前年度比369億円(-%)悪化の269億円の損失となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	22,152	23,086	934
売 上 総 利 益	9,992	10,594	602
営 業 損 失	△5,480	△5,898	△418
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11,010	10,484	△526
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,803	7,309	506
セグメントに対応する資産(参考)	227,780	237,836	10,056

売上総利益は、海外プラントEPC(建設請負)案件の増益により、前年度比6億円(6.0%)増益の106億円となりましたが、営業損失は前年度比4億円(7.6%)悪化の59億円となりました。持分法による投資損益は前年度比5億円(4.8%)減益の105億円となりました。しかしながら、前年度に計上した海外インフラ案件における一過性損失の反動により、当期利益は前年度比5億円(7.4%)増益の73億円となりました。

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	56,490	85,998	29,508
売 上 総 利 益	14,615	31,321	16,706
営 業 利 益	4,190	19,940	15,750
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,059	7,836	4,777
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,190	26,642	23,452
セグメントに対応する資産(参考)	265,651	296,020	30,369

売上総利益は、船舶市況の改善に伴う船舶事業の増益により、前年度比167億円(114.3%)増益の313億円となり、営業利益は前年度比158億円(375.9%)増益の199億円となりました。持分法による投資損益についても同様に、船舶市況の改善に伴う船舶事業の増益により、前年度比48億円(156.2%)増益の78億円となりました。以上により、当期利益は前年度比235億円(735.2%)増益の266億円となりました。

・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	6,864	11,438	4,574
売 上 総 利 益	3,903	7,108	3,205
営 業 損 失	△4,264	△3,169	1,095
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	20,781	15,670	△5,111
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	8,903	△1,774	△10,677
セグメントに対応する資産(参考)	341,219	389,470	48,251

売上総利益は前年度比32億円(82.1%)増益の71億円となり、営業損失は前年度比11億円(25.7%)改善の32億円となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業等の増益があったものの、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした米国航空機リース事業における一過性損失により、前年度比51億円(24.6%)減益の157億円となりました。加えて、前年度に計上した米国中古車販売金融事業組織再編関連益の反動もあり、当期利益(損失)は前年度比107億円(-%)悪化の18億円の損失となりました。

・建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	290,286	400,392	110,106
売 上 総 利 益	80,826	105,367	24,541
営 業 利 益	16,081	27,516	11,435
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,571	5,315	1,744
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,709	25,363	10,654
セグメントに対応する資産(参考)	353,782	377,020	23,238

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等により、前年度比245億円(30.4%)増益の1,054億円となり、営業利益は前年度比114億円(71.1%)増益の275億円となりました。持分法による投資損益は前年度比17億円(48.8%)増益の53億円となりました。加えて、国内太陽光発電事業関連益もあり、当期利益は前年度比107億円(72.4%)増益の254億円となりました。

・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	2,759	3,062	303
売 上 総 利 益	1,762	2,051	289
営 業 損 失	△2,501	△2,107	394
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	110	12	△98
親会社の所有者に帰属する当期損失	△2,095	△683	1,412
セグメントに対応する資産(参考)	16,598	27,802	11,204

売上総利益は前年度比3億円(16.4%)増益の21億円となり、営業損失は前年度比4億円(15.8%)改善の21億円となりました。加えて、ファンド投資の評価益もあり、当期損失は前年度比14億円(67.4%)改善の7億円となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）1,672億円減少の5,786億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、3,119億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

株式の売却収入があったものの、海外事業における資本的支出等により、797億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、2,323億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）及び配当金の支払を行った結果、4,196億円の支出となりました。なお、2022年2月3日開催の取締役会における決議に基づき2022年3月31日までに取得した自己株式の累計金額は192億円であります。

(4) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	69,357	82,556	13,198
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	16,879	18,600	1,721
資 本 合 計	19,075	23,383	4,308
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.88倍	0.80倍	△0.08ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、商品市況の上昇に伴う営業資産の増加及び円安の影響等により、前年度末比1兆3,198億円増加の8兆2,556億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比1,721億円増加の1兆8,600億円となりました。資本合計は、永久劣後特約付ローンの一部任意弁済（※）による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比4,308億円増加の2兆3,383億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.80倍となりました。

（※）2016年8月16日に調達した永久劣後特約付ローン2,500億円のうち、1,000億円を2021年8月16日に任意弁済しております。

任意弁済の充当資金として、2021年3月4日に750億円のハイブリッド社債（劣後特約付）を発行し、また、2021年8月16日に総借入限度額250億円のハイブリッドローン（コミット型劣後特約付）を250億円全額実行しております。

永久劣後特約付ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、本弁済により資本合計が1,000億円減少しております。

(5) 2023年3月期の見通し

2023年3月期の経済環境の展望は以下のとおりであります。

世界全体では、新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬の普及に伴い厳しい活動制限の導入は概ね回避され、消費主導の経済成長が見込まれます。ただし、中国では新型コロナウイルス感染症の局所的封じ込めを目的とした厳格な規制が消費を抑制する可能性があります。米国では良好な雇用環境に支えられて比較的堅調な経済成長が持続するものの、財政政策による景気押し上げ効果の剥落等により景気拡大のモメンタムは弱まるとみられます。また、ロシア・ウクライナ情勢を受け、同地域と経済的關係が深い欧州を中心に経済の先行き不透明感が強い状況が続くほか、一次産品価格の高止まりにより世界の多くの地域で物価上昇率が高い状態が継続し、消費や投資の重しとなる懸念もあります。

金融環境については、先進国の中央銀行が高インフレに対処すべく金融引締めを進めるとみられ、経済構造の脆弱な新興国から資金が流出する懸念が強まります。こうした環境下、世界経済は堅調を維持しつつも拡大ペースが鈍化するとみられます。

以上を踏まえた、2023年3月期の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

＜通期連結業績予想＞

	2022年3月期 経営成績 (A)	2023年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,243億円	4,000億円	△243億円	△5.7%
基本的1株当たり当期利益	242.89円	231.72円	△11.17円	△4.6%

＜オペレーティング・セグメント別の2023年3月期通期連結業績予想＞

(単位：億円)

	2022年3月期 経営成績 (A)	2023年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	55	80	25
情報・物流	92	100	9
食料第一	145	90	△55
食料第二	464	290	△174
アグリ事業	598	380	△218
フォレストプロダクツ	76	90	14
化学品	172	140	△32
金属	1,907	1,680	△227
エネルギー	377	270	△107
電力	△277	200	477
インフラプロジェクト	73	80	7
航空・船舶	266	210	△56
金融・リース・不動産	70	240	170
建機・産機・モビリティ	225	180	△45
次世代事業開発	△15	△10	5
次世代コーポレートディベロップメント	9	△20	△29
その他	6	0	△6
全社合計	4,243	4,000	△243

(注) 2023年3月期よりオペレーティング・セグメントの「情報・不動産」を「情報・物流」に、「金融・リース事業」を「金融・リース・不動産」に名称変更するとともに、「情報・不動産」の一部を「金融・リース・不動産」に、「アグリ事業」の一部を「食料第二」に、「電力」の一部を「建機・産機・モビリティ」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「ライフスタイル」に編入しております。また、「次世代コーポレートディベロップメント」を新設し、「次世代事業開発」の一部を「次世代コーポレートディベロップメント」に編入しております。これらの変更に伴い、2022年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

＜2023年3月期主要指標の見通し＞

	2022年3月期 経営成績 (A)	2023年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	77	75	△2
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	9,588	9,500	△88
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.063	0.1	0.037
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.242	1.9	1.658
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	112.38	120	7.62

<2023年3月期の年間配当>

中期経営戦略「GC2024」期間（2023年3月期～2025年3月期）における配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすること、加えて2023年3月期の期初に公表する年間配当金を「GC2024」期間中の年間配当金の下限とすることを基本方針としております。

同方針に基づき、2023年3月期の配当については、2023年3月期の連結業績予想を4,000億円としていることから、年間配当予想を1株当たり60円00銭（うち、中間配当予想1株当たり30円00銭）とし、これを年間配当金の下限といたします。

また、「GC2024」期間の年間配当金については、この1株当たり60円00銭を下限といたしますが、2024年3月期及び2025年3月期における各期の期初に公表する年間配当予想が1株当たり60円00銭を超えた場合は、それを各期の下限といたします。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) ロシア関連ビジネスへの取り組み方針

当社グループは、日本政府が国際社会と協調するロシアに対する制裁方針を遵守いたします。ロシア関連新規取引については制裁方針の対象とならないケースも含めて凍結とし、既存取引についても可能な限り解約を交渉する方針としております。

今後も、個別案件への対応を含めて情報を収集し状況を精査しつつ、人々の安全確保を第一に考えながら、政府をはじめとする関係各所とも協議のうえ、適切な対応を検討してまいります。

なお、当連結会計年度末における当社グループのロシア向けリスクエクスポージャー（※1）は123億円であります。

（※1）当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計。

（参考）

当連結会計年度末におけるAircastle社（米国航空機リース事業における当社の持分法適用会社）の当社持分考慮後のロシア向け機体簿価は51億円（※2）であります。

（※2）ロシア向けにリースしている航空機の機体簿価からリース先より預かっている預託金等を差し引き当社持分を考慮した金額は29億円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	745,858	578,636	△167,222
定期預金	113	70	△43
有価証券	6	10	4
営業債権及び貸付金	1,057,245	1,344,966	287,721
その他の金融資産	341,928	793,012	451,084
棚卸資産	988,004	1,429,006	441,002
売却目的保有資産	24,865	20,098	△4,767
その他の流動資産	223,573	264,684	41,111
流動資産合計	3,381,592	4,430,482	1,048,890
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,730,736	1,993,285	262,549
その他の投資	256,621	235,219	△21,402
長期営業債権及び長期貸付金	94,803	98,431	3,628
その他の非流動金融資産	89,205	181,149	91,944
有形固定資産	1,001,853	954,735	△47,118
無形資産	296,910	287,912	△8,998
繰延税金資産	22,170	11,454	△10,716
その他の非流動資産	61,859	62,916	1,057
非流動資産合計	3,554,157	3,825,101	270,944
資産合計	6,935,749	8,255,583	1,319,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	623,501	742,365	118,864
営業債務	1,187,719	1,493,526	305,807
その他の金融負債	465,244	874,449	409,205
未払法人所得税	14,998	28,555	13,557
売却目的保有資産に直接関連する負債	2,854	7,558	4,704
その他の流動負債	398,036	526,616	128,580
流動負債合計	2,692,352	3,673,069	980,717
非流動負債			
社債及び借入金	1,810,355	1,696,302	△114,053
長期営業債務	3,215	1,410	△1,805
その他の非流動金融負債	264,752	322,832	58,080
退職給付に係る負債	70,394	66,139	△4,255
繰延税金負債	95,498	102,352	6,854
その他の非流動負債	91,676	55,151	△36,525
非流動負債合計	2,335,890	2,244,186	△91,704
負債合計	5,028,242	5,917,255	889,013
資本			
資本金	262,686	262,947	261
資本剰余金	143,667	143,653	△14
その他資本性金融商品	243,589	145,657	△97,932
自己株式	△772	△19,738	△18,966
利益剰余金	1,067,377	1,379,701	312,324
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	43,864	63,505	19,641
在外営業活動体の換算差額	123,789	330,292	206,503
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△69,407	△63,837	5,570
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,814,793	2,242,180	427,387
非支配持分	92,714	96,148	3,434
資本合計	1,907,507	2,338,328	430,821
負債及び資本合計	6,935,749	8,255,583	1,319,834

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	6,219,878	8,384,760	2,164,882	34.8%
サービスに係る手数料等	112,536	123,831	11,295	10.0%
収益合計	6,332,414	8,508,591	2,176,177	34.4%
商品の販売等に係る原価	△5,656,996	△7,613,260	△1,956,264	34.6%
売上総利益	675,418	895,331	219,913	32.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△529,326	△606,551	△77,225	14.6%
貸倒引当金繰入額	△4,539	△4,290	249	△5.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△10,114	△7,520	2,594	△25.6%
固定資産売却損益	1,289	2,574	1,285	99.7%
その他の損益	△3,683	△11,971	△8,288	225.0%
その他の収益・費用合計	△546,373	△627,758	△81,385	14.9%
金融損益				
受取利息	10,444	10,937	493	4.7%
支払利息	△22,947	△21,837	1,110	△4.8%
受取配当金	16,209	24,379	8,170	50.4%
有価証券損益	7,727	11,183	3,456	44.7%
金融損益合計	11,433	24,662	13,229	115.7%
持分法による投資損益	141,264	236,555	95,291	67.5%
税引前利益	281,742	528,790	247,048	87.7%
法人所得税	△50,761	△93,840	△43,079	84.9%
当期利益	230,981	434,950	203,969	88.3%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	223,256	424,320	201,064	90.1%
非支配持分	7,725	10,630	2,905	37.6%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	20,443	△7,891	△28,334	—
確定給付制度に係る再測定	29,385	3,136	△26,249	△89.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,600	△1,564	△7,164	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	79,414	175,838	96,424	121.4%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3,097	△7,883	△10,980	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△6,959	51,936	58,895	—
税引後その他の包括利益合計	130,980	213,572	82,592	63.1%
当期包括利益合計	361,961	648,522	286,561	79.2%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	353,390	635,720	282,330	79.9%
非支配持分	8,571	12,802	4,231	49.4%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
新会計基準適用による累積的影響額					△2,175		
当期利益					223,256		
その他の包括利益						26,334	82,542
自己株式の取得及び売却		39		400			
支払配当					△49,481		
非支配持分との資本取引及びその他		439			△111		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,942		
利益剰余金への振替					33,690	△5,188	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600
新会計基準適用による累積的影響額				△2,175		△2,175
当期利益				223,256	7,725	230,981
その他の包括利益	△7,244	28,502	130,134	130,134	846	130,980
自己株式の取得及び売却				439		439
支払配当				△49,481	△6,229	△55,710
非支配持分との資本取引及びその他				328	1,247	1,575
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,942		△3,942
利益剰余金への振替		△28,502	△33,690	—		—
非金融資産等への振替	759		759	759		759
期末残高	△69,407	—	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,667	243,589	△772	1,067,377	43,864	123,789
当期利益					424,320		
その他の包括利益						△11,536	206,503
株式報酬取引	261	317					
自己株式の取得及び売却		15		△18,966			
支払配当					△82,511		
非支配持分との資本取引及びその他		1,722			49		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,125		
その他資本性金融商品の償還		△2,068	△97,932				
利益剰余金への振替					△26,409	31,177	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,947	143,653	145,657	△19,738	1,379,701	63,505	330,292

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△69,407	—	98,246	1,814,793	92,714	1,907,507
当期利益				424,320	10,630	434,950
その他の包括利益	11,665	4,768	211,400	211,400	2,172	213,572
株式報酬取引				578		578
自己株式の取得及び売却				△18,951		△18,951
支払配当				△82,511	△7,217	△89,728
非支配持分との資本取引及びその他				1,771	△2,151	△380
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,125		△3,125
その他資本性金融商品の償還				△100,000		△100,000
利益剰余金への振替		△4,768	26,409	—		—
非金融資産等への振替	△6,095		△6,095	△6,095		△6,095
期末残高	△63,837	—	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	230,981	434,950	203,969
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	144,417	143,039	△1,378
固定資産損益	8,825	4,946	△3,879
金融損益	△11,433	△24,662	△13,229
持分法による投資損益	△141,264	△236,555	△95,291
法人所得税	50,761	93,840	43,079
営業債権の増減	18,721	△190,963	△209,684
棚卸資産の増減	△116,365	△341,487	△225,122
営業債務の増減	132,064	228,877	96,813
その他－純額	1,318	61,217	59,899
利息の受取額	8,990	8,905	△85
利息の支払額	△24,305	△21,592	2,713
配当金の受取額	128,533	213,933	85,400
法人所得税の支払額	△34,174	△62,529	△28,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,069	311,919	△85,150
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	28	50	22
有形固定資産の売却による収入	7,058	14,106	7,048
投資不動産の売却による収入	—	20	20
貸付金の回収による収入	13,062	36,423	23,361
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	8,830	9,115	285
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	79,377	69,845	△9,532
有形固定資産の取得による支出	△124,090	△101,805	22,285
投資不動産の取得による支出	△115	△370	△255
貸付による支出	△11,528	△41,630	△30,102
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△18,788	△7,804	10,984
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△70,090	△57,610	12,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,256	△79,660	36,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△9,464	77,224	86,688
社債及び長期借入金等による調達	398,599	287,649	△110,950
社債及び長期借入金等の返済	△398,238	△569,406	△171,168
親会社の株主に対する配当金の支払額	△49,481	△82,511	△33,030
自己株式の取得及び売却	△10	△19,212	△19,202
非支配持分からの払込による収入	667	1,055	388
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△380	△4,271	△3,891
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△3,942	△3,125	817
その他資本性金融商品の償還による支出	—	△100,000	△100,000
その他	△6,254	△7,040	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,503	△419,637	△351,134
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	11,922	19,343	7,421
現金及び現金同等物の純増減額	224,232	△168,035	△392,267
現金及び現金同等物の期首残高	522,523	745,858	223,335
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△897	813	1,710
現金及び現金同等物の期末残高	745,858	578,636	△167,222

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を早期適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」及び「持分法で会計処理される投資」の変動により資産が3,209百万円減少し、「繰延税金負債」の認識により負債が1,053百万円増加し、「利益剰余金」の変動により資本が4,262百万円減少しております。また、連結包括利益計算書において、「持分法による投資損益」及び「法人所得税」の変動により、前連結会計年度における税引前利益が21百万円、当期利益が2,087百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の「基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益」及び「希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益」は、それぞれ1.20円減少しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書において、前連結会計年度の「利益剰余金」の期首残高が2,175百万円減少しております。

上記の基準に関する重要な会計方針は以下のとおりであります。

IAS第12号「法人所得税」

当期税金

各報告期間の期末日の未払(未収)法人所得税は、税務当局に対する納付若しくは税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の測定においては、各報告期間の期末日における法定税率又は実質的法定税率を使用しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金は、その他の包括利益として認識しており、資本に直接認識される項目に関する当期税金は、資本として直接認識しております。当社及び連結子会社は、税務上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。

未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ企業が純額により決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合には、未収法人所得税と未払法人所得税は相殺しております。

繰延税金

当社及び連結子会社は、資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その測定に当たっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識
- ・企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識
- ・子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えず、かつ取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資及びジョイント・ベンチャーに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性について、各報告期間の期末日で再検討し、課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産を減額しております。未認識の繰延税金資産についても各報告期間の期末日で再検討され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は非流動資産又は非流動負債として表示しております。

その他の包括利益に認識される項目に関する繰延税金はその他の包括利益に、資本に直接認識される項目に関する繰延税金は資本に直接認識しております。繰延税金資産と繰延税金負債は、企業が未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、又は資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	123,058	360,105	231,800	643,314	633,476	2,795,466	403,569	447,840	295,380
売上総利益	18,233	115,108	24,035	49,078	60,055	198,680	38,955	37,295	20,979
営業利益(損失)	2,048	27,013	2,728	8,870	34,431	51,233	18,253	3,554	2,935
持分法による投資損益	55	683	△1,441	5,448	2,677	3,014	1,375	1,088	61,436
親会社の所有者に帰属する 当期利益(損失)	2,058	18,556	△2,127	7,125	21,199	42,426	15,297	11,063	61,382
セグメントに対応する資産	94,159	449,829	285,931	379,010	313,012	1,402,869	283,728	546,622	871,790

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	169,336	22,152	56,490	6,864	290,286	2,759	△149,481	6,332,414
売上総利益	11,515	9,992	14,615	3,903	80,826	1,762	△9,613	675,418
営業利益(損失)	△24,993	△5,480	4,190	△4,264	16,081	△2,501	7,455	141,553
持分法による投資損益	28,396	11,010	3,059	20,781	3,571	110	2	141,264
親会社の所有者に帰属する 当期利益(損失)	9,971	6,803	3,190	8,903	14,709	△2,095	4,796	223,256
セグメントに対応する資産	741,162	227,780	265,651	341,219	353,782	16,598	362,607	6,935,749

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	94,441	376,987	200,599	740,203	796,007	4,087,726	558,816	714,719	425,106
売上総利益(損失)	17,473	114,364	38,176	51,444	71,674	288,118	42,167	66,990	67,732
営業利益(損失)	1,392	23,618	15,787	8,563	43,711	108,879	20,479	34,330	48,620
持分法による投資損益	335	2,358	642	4,694	2,050	4,568	2,115	5,205	158,881
親会社の所有者に帰属する 当期利益(損失)	1,810	17,943	7,625	14,509	35,357	70,774	17,203	37,711	190,660
セグメントに対応する資産	94,149	456,137	315,535	403,281	376,018	1,957,045	313,061	718,198	1,070,061

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	187,489	23,086	85,998	11,438	400,392	3,062	△197,478	8,508,591
売上総利益(損失)	△9,013	10,594	31,321	7,108	105,367	2,051	△10,235	895,331
営業利益(損失)	△48,762	△5,898	19,940	△3,169	27,516	△2,107	△8,409	284,490
持分法による投資損益	16,308	10,484	7,836	15,670	5,315	12	82	236,555
親会社の所有者に帰属する 当期利益(損失)	△26,889	7,309	26,642	△1,774	25,363	△683	760	424,320
セグメントに対応する資産	1,122,415	237,836	296,020	389,470	377,020	27,802	101,535	8,255,583

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(8) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	223,256	424,320
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	3,929	2,971
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	219,327	421,349
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額	△1	△2
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	219,326	421,347
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,736,256,068	1,734,758,842
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	2,141,751	2,425,755
譲渡制限付株式に係る調整	—	534,597
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	—	201,943
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,738,397,819	1,737,921,137
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	126.32	242.89
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	126.17	242.44

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。